

令和 7 年度

安来市公営企業会計決算審査意見書

安来市監査委員

安 監 第 7 4 号

令和8年8月12日

安来市長 田 中 武 夫 様

安来市監査委員 伊 藤 精 一

安来市監査委員 原 瀬 清 正

令和7年度安来市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度安来市水道事業会計、安来市下水道事業会計及び安来市病院事業会計の決算及び証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について慎重に審査を行いました。

ここにその結果を、安来市監査委員条例第8条の規定により、意見を付して提出します。

目 次

1. 審査の対象	6
2. 審査の期間	6
3. 審査の方法	6
4. 審査の結果	6

【水道事業会計】

1. 事業の概要	8
2. 決算の状況	10
(1) 収益的収入及び支出	10
(2) 資本的収入及び支出	11
3. 経営成績	12
(1) 事業収益（総収益）について	12
(2) 事業費用（総費用）について	12
(3) 損益収支の経営分析	12
4. 財政状態	13
(1) 資産	13
(2) 負債	13
(3) 資本	13
5. 経営分析	14
(1) 経営の健全性・効率性から見た経営分析	14
(2) 老朽化の状況から見た経営分析	14
6. 審査意見	15

資 料

資料1 販売利益算出	17
資料2 比較損益計算書	18
資料3 比較貸借対照表	20
資料4 経営分析表	22

【下水道事業会計】

1. 事業の概要	24
2. 決算の状況	26
(1) 収益的収入及び支出	26
(2) 資本的収入及び支出	27
3. 経営成績	28
(1) 事業収益（総収益）について	28
(2) 事業費用（総費用）について	28
(3) 損益収支の経営分析	28
4. 財政状態	29
(1) 資産	29
(2) 負債	29
(3) 資本	29
5. 経営分析	29
(1) 財政状態の健全性から見た経営分析	30
(2) 経営の効率性から見た経営分析	30
(3) 施設の効率性から見た経営分析	30
6. 審査意見	31
資 料	
資料1 比較損益計算書	33
資料2 比較貸借対照表	35
資料3 経営分析表	37

【病院事業会計】

1. 事業の概要	39
2. 決算の状況	39
(1) 収益的収入及び支出	40
(2) 資本的収入及び支出	42
3. 経営成績	43
(1) 損益の状況	43

4. 財政状態	44
(1) 資産、負債及び資本	44
5. 経営分析	44
(1) 老朽化の状況から見た経営分析	44
(2) 収益率から見た経営分析	44
(3) 企業債の状況	45
6. 審査意見	46
資 料	
資料1 利用者の状況	48
資料2 比較損益計算書	50
資料3 比較貸借対照表	52
資料4 経営分析表	54

【注記】

1. 金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
2. 比率は原則として、小数点第1位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
3. 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
4. 「0. 0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
5. 「－」及び「空欄」は、該当数値のないものである。

令和 7 年度 安来市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和 7 年度 安来市水道事業会計決算

令和 7 年度 安来市下水道事業会計決算

令和 7 年度 安来市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 日から令和 8 年 7 月 3 1 日まで

3. 審査の方法

審査に付された決算報告書、証書類及び政令で定めるその他の書類を照合し、財政状態及び経営成績が適正に報告されているか点検するとともに、経営内容を分析し、地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）の趣旨に則り運営されているかについて考察した。また、必要に応じて関係職員から事情聴取を行った。

4. 審査の結果

審査に付された決算報告書類は、いずれも地方公営企業法の諸規定及び地方公営企業法施行令の会計原則に基づいて作成されており、令和 7 年度の財政状態及び経営成績を適正に報告しているものと認めた。

水道事業会計

1. 事業の概要

令和7年度の主な業務実績は第2表のとおりである。

当年度の行政区域内人口は、前年度と比較し660人減の34,221人となった。給水人口は、前年度と比較し651人減の33,862人となった。給水世帯数は12世帯減の14,077世帯となった。普及率は0.1ポイント増の99.6%であった。

年間総配水量は4,157,582 m^3 であり、前年と比較して0.5ポイント減少した。また、年間有収水量は0.4ポイント減の3,602,269 m^3 となった。

また総配水量に対する総有収水量の割合を示す有収率は86.6%で前年度（86.5%）と比較すると0.1ポイントの増となった。

当期の給水原価は212.98円、供給単価は197.70円であり1 m^3 当たり15.28円の販売損失がでている。なお、給水原価、供給単価の算出根拠及び推移は資料1（別紙資料編）のとおりである。

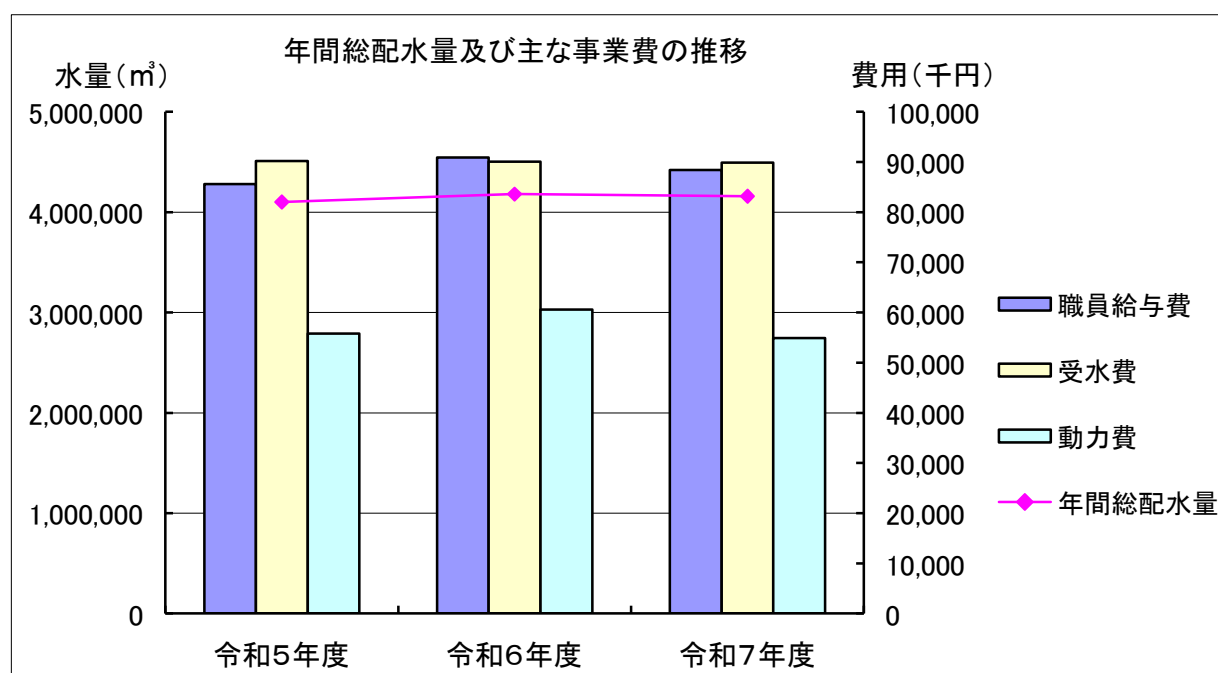
年間受水量は3,109,399 m^3 で総配水量に対する受水量の割合は74.8%であり、前年度と比較して0.9ポイントの増となった。

年間総配水量及び主な事業費（職員給与費、受水費、動力費）の推移は第1表のとおりである。

第1表 主な事業費の推移

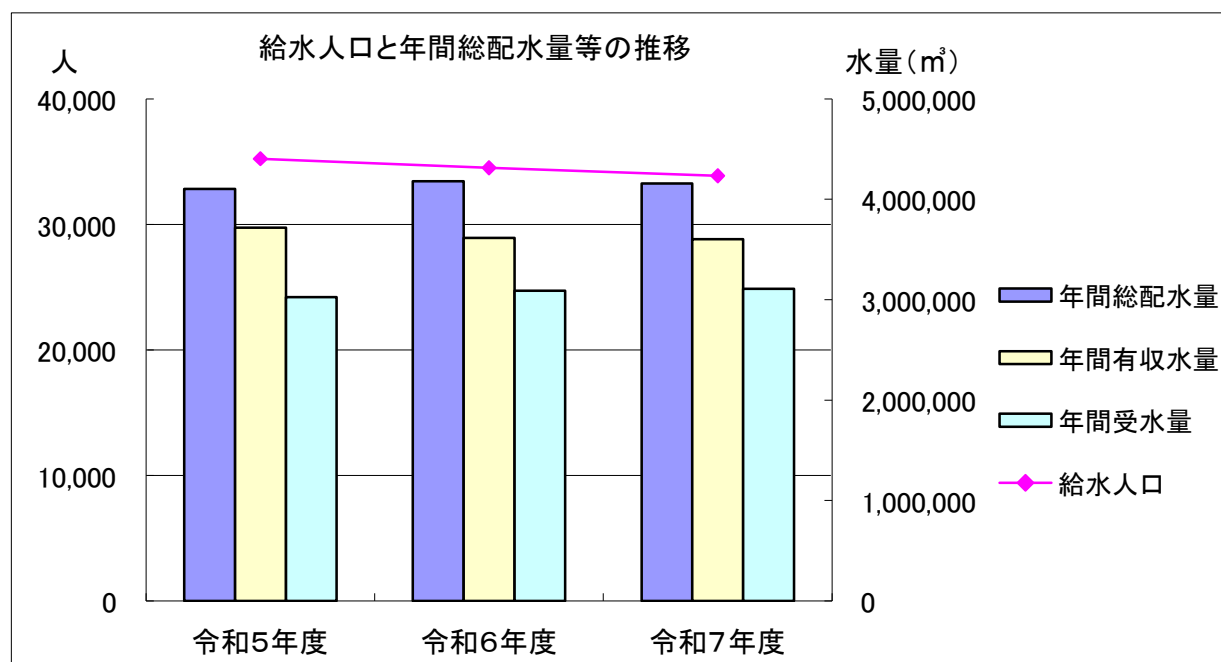
区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総 配 水 量	m^3	4,157,582 (212.98)	4,179,280 (220.98)	4,101,793 (210.67)
職 員 給 与 費	千円	88,431 (24.55)	90,878 (25.13)	85,588 (23.02)
受 水 費	千円	89,876 (24.95)	90,066 (24.90)	90,214 (24.26)
動 力 費	千円	54,930 (15.25)	60,583 (16.75)	55,781 (15.00)

※（ ）内の数字は、1 m^3 当たり給水原価で、単位は円である。



第2表 主な業務実績の比較

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率%
行政区域内人口	人	34,221	34,881	△ 660	△ 1.9
計画給水人口	人	39,700	39,700	0	0.0
計画給水区域内現在人口	人	33,985	34,653	△ 668	△ 1.9
給水世帯数	世帯	14,077	14,089	△ 12	△ 0.1
給水人口	人	33,862	34,513	△ 651	△ 1.9
普及率	%	99.6	99.5	0.1	—
年間総配水量	m ³	4,157,582	4,179,280	△ 21,698	△ 0.5
一日最大配水量	m ³	13,189	13,136	53	0.4
一日平均配水量	m ³	11,390	11,450	△ 60	△ 0.5
一人一日最大配水量	ℓ	389	381	8	2.1
一人一日平均配水量	ℓ	336	332	4	1.2
年間有収水量	m ³	3,602,269	3,616,418	△ 14,149	△ 0.4
一日平均給水量	m ³	9,869	9,908	△ 39	△ 0.4
有収率	%	86.6	86.5	0.1	—
年間総受水量	m ³	3,109,399	3,088,204	21,195	0.7
総受水量／総配水量	%	74.8	73.9	0.9	—
1 m ³ 当たり給水原価	円	212.98	220.98	△ 8.00	△ 3.6
1 m ³ 当たり供給単価	円	197.70	197.19	0.51	0.3



2. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の状況は第3表、第4表のとおりである。

第3表 収益的収入の状況（税込み）

（単位：千円、％）

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
水道事業収益	1,177,792	1,219,841	42,049	103.6
営業収益	780,377	815,960	35,583	104.6
営業外収益	219,498	225,963	6,465	102.9
特別利益	177,917	177,918	1	100.0

収益的収入の決算額は1,219,841千円で対予算比率は103.6%である。

営業収益の主なものは、給水収益783,348千円、受託工事収益18,121千円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入181,707千円、一般会計繰入金27,062千円である。

特別利益は、その他特別収益177,918千円である。

第4表 収益的支出の状況（税込み）

（単位：千円、％）

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
水道事業費用	1,050,040	1,007,133	42,907	95.9
営業費用	989,195	949,137	40,058	96.0
営業外費用	59,345	57,996	1,349	97.7
特別損失	500	0	500	0.0
予備費	1,000	0	1,000	0.0

収益的支出の決算額は1,007,133千円で対予算比率は95.9%である。

営業費用の主なものは、減価償却費514,831千円、原水及び浄水費223,416千円、配水及び給水費96,530千円である。

営業外費用の主なものは、支払利息等35,627千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の状況は第5表、第6表のとおりである。

資本的収入額567,115千円から資本的支出額1,011,487千円を差引いた額である資本的収支不足額444,372千円は、次の財源で補てんされた。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	25,538千円
過年度分損益勘定留保資金	418,545千円
当年度分損益勘定留保資金	289千円

第5表 資本的収入の状況（税込み）

（単位：千円、％）

科 目	予算現額	決算額	繰越額に係る 財源充当額	対予算増減額	対予算比率
資本的収入	713,614	567,115	134,862	△ 11,637	79.5
企業債	311,100	220,400	90,700	0	70.8
補助金	64,571	20,409	44,162	0	31.6
工事負担金	178,979	165,103	0	△ 13,876	92.2
繰入金	158,964	161,203	0	2,239	101.4

資本的収入については、予算現額713,614千円、決算額567,115千円で対予算比率は79.5%であった。

企業債の予算額のうち90,700千円、補助金の予算額のうち44,162千円は翌年度繰越となった事業の財源に充当するものである。

第6表 資本的支出の状況（税込み）

（単位：千円、％）

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	1,208,972	1,011,487	159,862	37,623	83.7
建設改良費	764,937	587,452	159,862	17,623	76.8
企業債償還金	424,035	424,035	0	0	100.0
投資	20,000	0	0	20,000	0.0

資本的支出については、予算額は1,208,972千円、決算額は1,011,487千円で対予算比率は83.7%であった。

建設改良費の主な内訳は、配水設備費453,675千円、水源設備費80,733千円等である。

企業債償還金は424,035千円であり前年度より12,586千円増加した。

3. 経営成績

損益の状況は第7表のとおりである。

第7表（税抜き）

（単位：円、％）

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営 業 収 益 A	743,550,242	757,389,451	△ 13,839,209	△ 1.8
営 業 費 用 B	920,977,501	964,908,127	△ 43,930,626	△ 4.6
営 業 損 益 A－B	△ 177,427,259	△ 207,518,676	30,091,417	14.5
営 業 外 収 益 C	225,509,372	232,539,676	△ 7,030,304	△ 3.0
営 業 外 費 用 D	39,005,013	39,883,729	△ 878,716	△ 2.2
営 業 外 損 益 C－D	186,504,359	192,655,947	△ 6,151,588	△ 3.2
経 常 収 益 E＝A＋C	969,059,614	989,929,127	△ 20,869,513	△ 2.1
経 常 費 用 F＝B＋D	959,982,514	1,004,791,856	△ 44,809,342	△ 4.5
経 常 損 益 E－F	9,077,100	△ 14,862,729	23,939,829	161.1
特 別 利 益 G	177,917,999	12,059,000	165,858,999	1375.4
特 別 損 失 H	0	0	0	－
特 別 損 益 G－H	177,917,999	12,059,000	165,858,999	1375.4
総 収 益 I＝A＋C＋G	1,146,977,613	1,001,988,127	144,989,486	14.5
総 費 用 J＝B＋D＋H	959,982,514	1,004,791,856	△ 44,809,342	△ 4.5
純 損 益 I－J	186,995,099	△ 2,803,729	189,798,828	6769.5

（1）事業収益（総収益）について

事業収益について前年度と比較すると、営業収益の減少の減（△13,839千円）は、受託工事収益の減（△12,310千円）が主な要因である。

営業外収益の減少（△7,030千円）は、一般会計繰入金の減（△3,239千円）、雑収益の減（△2,330千円）等が主なものである。

（2）事業費用（総費用）について

営業費用について前年度と比較すると、営業費用の減少（△43,931千円）は、減価償却費（△11,529千円）、受託工事費（△11,095千円）、原水及び浄水費（△10,848千円）等が減少し、一方、総係費（2,010千円）等が増加したことによるものである。

営業外費用の減少（△879千円）は、主として雑支出の減（△842千円）によるものである。

（3）損益収支の経営分析

損益収支の経営指標である総収益と総費用を対比した総収支比率は119.5％であり、前年度比で増加した。

なお、比較損益計算書は資料2（別紙資料編）のとおりである。

4. 財政状態

財政状態は第8表のとおりである。

第8表（税抜き）

（単位：千円、％）

項 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	12,301,193	100.0	12,312,907	100.0	△ 11,714	△ 0.1
固定資産	11,105,509	90.3	11,095,114	90.1	10,395	0.1
流動資産	1,195,684	9.7	1,217,793	9.9	△ 22,109	△ 1.8
負債・資本	12,301,193	100.0	12,312,907	100.0	△ 11,714	△ 0.1
固定負債	4,730,795	38.5	5,095,352	41.4	△ 364,558	△ 7.2
流動負債	597,311	4.9	572,034	4.6	25,277	4.4
繰延収益	3,995,330	32.5	3,854,757	31.3	140,572	3.6
資本金	2,183,341	17.7	2,183,341	17.7	0	0.0
剰余金	794,417	6.5	607,422	4.9	186,995	30.8

当年度決算による資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ12,301,193千円で、前年度と比較して、11,714千円の減（△0.1％）である。

（1）資産

固定資産は、構築物の増（62,830千円）、機械及び装置の減（△21,179千円）が主な動きである。

流動資産の減少は、主として現金預金の減（△83,078千円）によるものである。

（2）負債

固定負債の減少（△364,558千円）は、主として企業債の減（△189,329千円）によるものである。

流動負債の増加（25,277千円）は、主としてその他未払金の増（28,074千円）によるものである。

繰延収益の増加（140,572千円）は、長期前受金の増（140,572千円）によるものである。

（3）資本

剰余金の増加（186,995千円）は、主として当年度未処分利益剰余金の増（186,995千円）によるものである。

なお、比較貸借対照表は資料3（別紙資料編）のとおりである。

5. 経営分析

水道事業の経営に関する数値は、資料4（別紙資料編）経営分析表に示すとおりであるが、当年度における経営状況を概括すると以下のとおりである。

（1）経営の健全性・効率性から見た経営分析

経常収支比率は、営業費用の大幅な減少等により100.95%となった。前年度から2.43ポイント増加しており、健全経営の水準となる100%を回復した。

料金回収率は、前年度比3.60ポイント増の92.83%となり改善した。しかしながら、引き続き100%を下回っているため、給水にかかる費用が給水収益以外の収入により賄われている状況である。

（2）老朽化の状況から見た経営分析

有形固定資産減価償却率は、前年度比0.78ポイント増の56.84%となり、毎年増加傾向が続いており、施設の老朽化が進んでいる。

管路経年化率は、施設や設備の更新事業を実施したが前年度比0.73ポイントの増、また今年度の管路更新率は、0.66%であった。

6. 審査意見

令和7年度の水道事業は、給水人口が減少し続けていることによる水需要の低下や、物価高騰等の影響により厳しい経営環境が続く中、健全な事業運営の維持、安全で信頼される水道、災害に強い水道を目指した取り組みを実施された。

管路、設備の整備については、水道施設アセットマネジメント推進事業（宮内町、清瀬町）、広瀬町西谷地区においては、昨年度に引き続き生活基盤近代化事業を実施された。

事業の運営状況は、業務実績の比較で示すとおり給水人口は33,862人で、前年度より651人減少となり、給水世帯数は14,077世帯で、前年度より12世帯の減少となった。

年間の配水量は4,157,582 m³で、前年度より21,698 m³減少し、使用料として集計される有収水量は3,602,269 m³で、前年度より14,149 m³の減少となった。有収率は前年度より0.1ポイント上昇している。

令和7年度の収支決算は、営業収益が743,550,242円で、前年度と比較して13,839,209円の減収となった。近年の滞納整理の取り組みにより過年度の水道料金未収繰越額が年々減少している。営業費用は920,977,501円で、前年度と比較して43,930,626円の減、その結果、営業損失は177,427,259円となり、前年度より30,091,417円の減となった。

また、営業外収益は225,509,372円、営業外費用は39,005,013円であり、営業外の収支損益は186,504,359円の黒字となった。

営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は9,077,100円となった。これに取り崩した退職給付引当金175,228,999円を含む特別利益177,917,999円を加えると、本年度の収支損益は186,995,099円の黒字となった。これは、退職給付引当金の取り崩しを除いても、昨年度、6年ぶりに赤字に転じた収支損益が黒字に改善している。

なお、資本的収支について444,371,989円の不足が生じたが、不足分については過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額により補填をされている。

安来市の水道事業を取り巻く環境は、行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少、節水意識の高まり及び節水機器の普及によって水道使用量が減少しており、その結果、令和3年度以降、給水収益の減少が続いている。また、当年度純損失が計上された昨年度からは収支が改善され、今年度は当年度純利益を計上することができたが、今後も依然として厳しい状況が予測される。さらに、昨年1月に策定された「安来市上下水道耐震化計画」に基づき、上下水道の重要な管路や施設の耐震化を一体的に推進するための費用負担も課題となると考えられる。昨年度開催された安来市水道事業運営審議会の答申も踏まえ、住民の生活基盤である水の供給を安定的に維持できるよう、引き続き経営の改善に努められたい。

水道事業会計資料編

資料1 販売利益算出

(1 m³当たり)

販売価格 (供給単価)	197.70円
販売原価 (給水原価)	212.98円
販売利益	△15.28円

※

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入 (a)}}{\text{有収水量 (b)}} = \frac{959,982,514 - 11,060,550 - 0 - 0 - 181,707,175}{3,602,269 \text{ m}^3}$$

※

経常費用	959,982,514
－ (受託工事費	11,060,550
＋ 材料売却原価	0
＋ 付帯事業費)	0
－ 長期前受金戻入	181,707,175
	<u>767,214,789 (a)</u>

$$= \frac{767,214,789 \text{ (a)}}{3,602,269 \text{ (b)}} = 212.98 \text{ 円}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 712,157,242}{\text{有収水量} \quad 3,602,269} = 197.70 \text{ 円}$$

資料2 比較損益計算書

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
営業収益	743,550,242	757,389,451	△ 13,839,209	△1.8
給水収益	712,157,242	713,137,084	△ 979,842	△0.1
受託工事収益	18,120,628	30,430,429	△ 12,309,801	△40.5
その他営業収益	13,272,372	13,821,938	△ 549,566	△4.0
営業費用	920,977,501	964,908,127	△ 43,930,626	△4.6
原水及び浄水費	205,198,219	216,046,138	△ 10,847,919	△5.0
配水及び給水費	88,917,239	87,454,903	1,462,336	1.7
受託工事費	11,060,550	22,155,389	△ 11,094,839	△50.1
業務費	37,755,664	45,124,012	△ 7,368,348	△16.3
総係費	48,221,236	46,211,506	2,009,730	4.3
減価償却費	514,830,618	526,359,491	△ 11,528,873	△2.2
資産減耗費	14,993,975	21,556,688	△ 6,562,713	△30.4
営業損益	△ 177,427,259	△ 207,518,676	30,091,417	14.5

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
営業外収益	225,509,372	232,539,676	△ 7,030,304	△3.0
受取利息配当金	4,598,450	3,105,824	1,492,626	48.1
加入者分担金	4,482,000	5,648,000	△ 1,166,000	△20.6
雑収益	7,659,635	9,989,707	△ 2,330,072	△23.3
一般会計繰入金	27,062,112	30,301,000	△ 3,238,888	△10.7
長期前受金戻入	181,707,175	183,495,145	△ 1,787,970	△1.0
営業外費用	39,005,013	39,883,729	△ 878,716	△2.2
支払利息	35,626,671	35,663,010	△ 36,339	△0.1
雑支出	3,378,342	4,220,719	△ 842,377	△20.0
經常損益	9,077,100	△ 14,862,729	23,939,829	161.1
特別利益	177,917,999	12,059,000	165,858,999	1375.4
特別損失	0	0	0	－
当年度純利益	186,995,099	△ 2,803,729	189,798,828	6769.5

資料3 比較貸借対照表

借 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	11,105,508,904	90.3	11,095,114,063	90.1	10,394,841	0.1
有形固定資産	10,889,288,448	88.5	10,873,777,363	88.3	15,511,085	0.1
土地	66,079,532	0.5	66,079,532	0.5	0	0.0
建物	327,303,888	2.7	347,256,106	2.8	△ 19,952,218	△5.7
構築物	9,448,753,596	76.8	9,385,923,903	76.2	62,829,693	0.7
機械及び装置	1,022,943,647	8.3	1,044,122,914	8.5	△ 21,179,267	△2.0
車輛運搬具	4,969,718	0.0	4,829,910	0.0	139,808	2.9
工具器具及び備品	981,501	0.0	796,632	0.0	184,869	23.2
建設仮勘定	18,256,566	0.1	24,768,366	0.2	△ 6,511,800	△26.3
無形固定資産	17,574,656	0.1	22,690,900	0.2	△ 5,116,244	△22.5
施設利用権	190,900	0.0	190,900	0.0	0	0.0
システム利用権	17,383,756	0.1	22,500,000	0.2	△ 5,116,244	△22.7
投資	198,645,800	1.6	198,645,800	1.6	0	0.0
投資有価証券	198,645,800	1.6	198,645,800	1.6	0	0.0
流動資産	1,195,684,327	9.7	1,217,792,844	9.9	△ 22,108,517	△1.8
現金預金	995,658,407	8.1	1,078,736,900	8.8	△ 83,078,493	△7.7
未収金	197,822,741	1.6	135,686,624	1.1	62,136,117	45.8
貯蔵品	1,731,579	0.0	1,632,729	0.0	98,850	6.1
前払金	471,600	0.0	536,591	0.0	△ 64,991	△12.1
その他流動資産	0	0.0	1,200,000	0.0	△ 1,200,000	皆減
資 産 合 計	12,301,193,231	100.0	12,312,906,907	100.0	△ 11,713,676	△0.1
備考 減価償却累計額	令和7年度	14,228,161,566円				
	令和6年度	13,755,570,891円				

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	4,730,794,584	38.5	5,095,352,467	41.4	△ 364,557,883	△7.2
企業債	4,699,484,028	38.2	4,888,812,912	39.7	△ 189,328,884	△3.9
建設改良費等に充て るための企業債	4,699,484,028	38.2	4,888,812,912	39.7	△ 189,328,884	△3.9
引当金	31,310,556	0.3	206,539,555	1.7	△ 175,228,999	△84.8
退職給与引当金	31,310,556	0.3	206,539,555	1.7	△ 175,228,999	△84.8
流動負債	597,311,106	4.9	572,034,444	4.6	25,276,662	4.4
企業債	409,746,381	3.3	424,052,344	3.4	△ 14,305,963	△3.4
建設改良費等に充て るための企業債	409,746,381	3.3	424,052,344	3.4	△ 14,305,963	△3.4
未払金	123,935,371	1.0	87,231,030	0.7	36,704,341	42.1
引当金	12,078,138	0.1	11,397,256	0.1	680,882	6.0
預り金	51,551,216	0.4	48,153,814	0.4	3,397,402	7.1
その他流動負債	0	0.0	1,200,000	0.0	△ 1,200,000	皆減
繰延収益	3,995,329,910	32.5	3,854,757,464	31.3	140,572,446	3.6
長期前受金	8,240,423,000	67.0	7,929,072,128	64.4	311,350,872	3.9
収益化累計額	△ 4,245,093,090	△ 34.5	△ 4,074,314,664	△ 33.1	△ 170,778,426	△4.2
負 債 合 計	9,323,435,600	75.8	9,522,144,375	77.3	△ 198,708,775	△2.1
資本金	2,183,340,679	17.7	2,183,340,679	17.7	0	0.0
自己資本金	2,183,340,679	17.7	2,183,340,679	17.7	0	0.0
剰余金	794,416,952	6.5	607,421,853	4.9	186,995,099	30.8
資本剰余金	85,089,295	0.7	85,089,295	0.7	0	0.0
利益剰余金	709,327,657	5.8	522,332,558	4.2	186,995,099	35.8
資 本 合 計	2,977,757,631	24.2	2,790,762,532	22.7	186,995,099	6.7
負債・資本合計	12,301,193,231	100.0	12,312,906,907	100.0	△ 11,713,676	△0.1

資料4 経営分析表

(単位：%)

分 析 項 目		令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
経営の健全性・効率性	経常収支比率 $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.95	98.52	101.49	100.36	105.08
	料金回収率 $= \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	92.83	89.23	93.45	91.71	97.04
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率 $= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	56.84	56.06	54.93	53.74	52.34
	管路経年化率 $= \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	17.23	16.50	8.78	8.27	9.13
	管路更新率 $= \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.66	0.61	0.55	0.63	1.04

下 水 道 事 業 会 計

1. 事業の概要

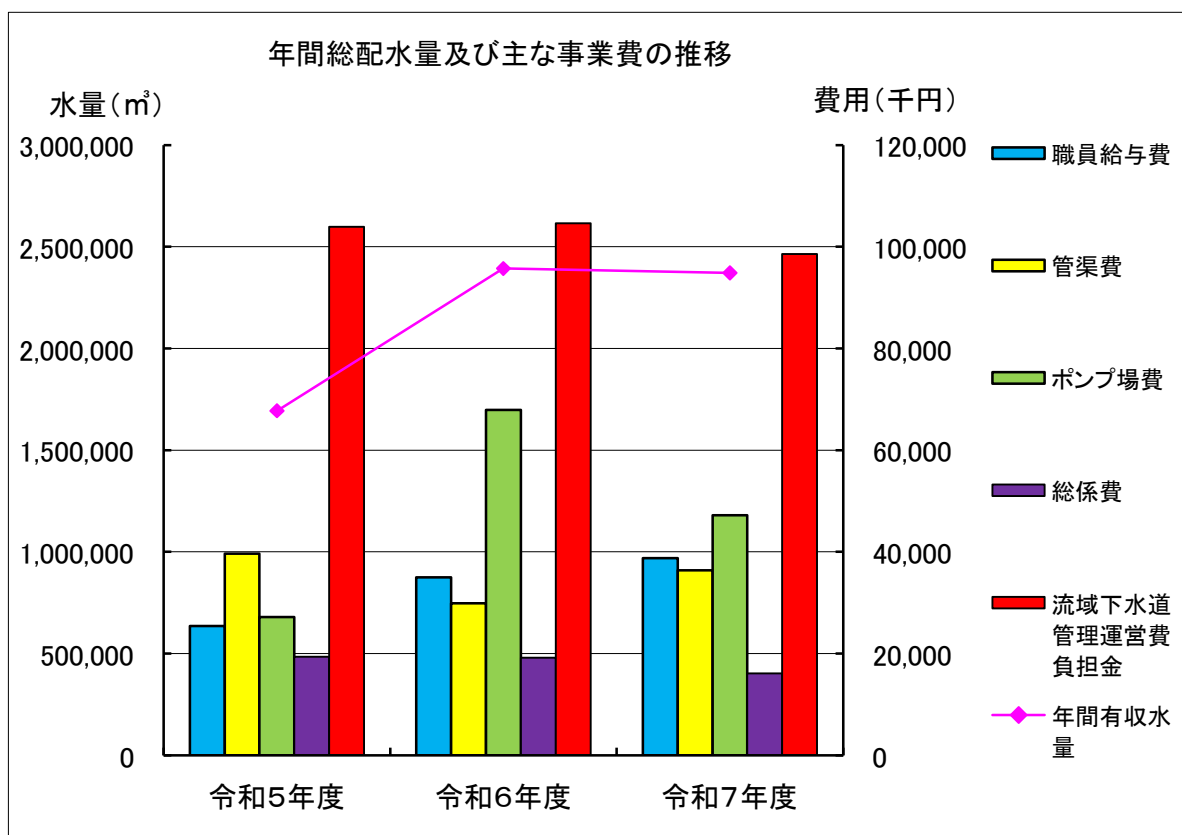
安来市下水道事業における年間有収水量及び主な事業費は第1表のとおりである。

なお、令和6年4月から生活排水処理事業特別会計の農業集落排水事業外4事業が下水道事業会計に統合されて運営が行われている。

第1表 主な事業費

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
年間有収水量 (m ³)	2,371,569	(258.5)	2,392,779	(289.0)	1,693,864	(282.5)
職員給与費 (千円)	38,792	(16.4)	34,994	(14.6)	25,444	(15.0)
管渠費 (千円)	36,403	(15.3)	29,912	(12.5)	39,670	(23.4)
ポンプ場費 (千円) (雨水処理費)	47,186	(—)	67,909	(—)	27,183	(—)
総係費 (千円)	16,116	(6.8)	19,172	(8.0)	19,363	(11.4)
流域下水道管理運営 費負担金 (千円)	98,584	(41.6)	104,591	(43.7)	103,939	(61.4)

※ () 内の数字は、1 m³当たりの汚水処理原価で、単位は円である。



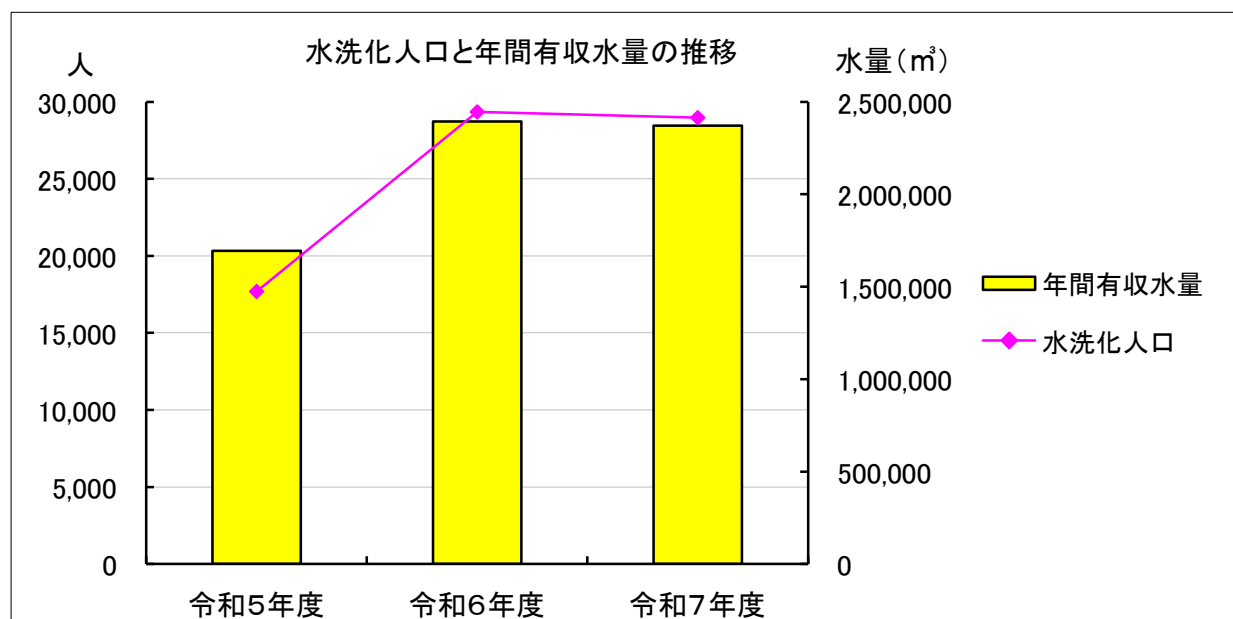
令和7年度の主な業務実績は第2表のとおりである。

年間有収水量は2,371,569 m^3 で前年度に比べ21,210 m^3 （0.9%）の減、水洗化人口は28,973人で前年度に比べ377人（1.3%）の減、水洗化率は92.6%で前年度に比べ0.4ポイントの増となった。

当期の使用料単価は228.9円/ m^3 、汚水処理原価は258.5円/ m^3 であり、経費回収率は88.6%となった。

第2表 主な業務実績の比較

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率%
行政区域内人口	人	34,222	34,877	△ 655	△ 1.9
整備済人口	人	31,305	31,832	△ 527	△ 1.7
水洗化人口	人	28,973	29,350	△ 377	△ 1.3
水洗化率	%	92.6	92.2	0.4	—
行政区域内世帯数	戸	14,257	14,269	△ 12	△ 0.1
整備済世帯数	戸	12,984	12,975	9	0.1
接続世帯数	戸	11,834	11,772	62	0.5
接続率	%	91.1	90.7	0.4	—
年間有収水量	m^3	2,371,569	2,392,779	△ 21,210	△ 0.9
一日平均有収水量	m^3	6,497	6,556	△ 59	△ 0.9
使用料単価 (A)	円/ m^3	228.9	229.4	△ 0.5	△ 0.2
汚水処理原価 (B)	円/ m^3	258.5	289.0	△ 30.5	△ 10.6
差引 (A) - (B)	円/ m^3	△ 29.6	△ 59.6	30.0	50.3



2. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の状況は第3表、第4表のとおりである。

第3表 収益的収入の状況（税込み）

（単位：千円、％）

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
下水道事業収益	1,819,730	1,874,445	54,715	103.0
営業収益	762,490	789,654	27,164	103.6
営業外収益	962,567	990,118	27,551	102.9
特別利益	94,673	94,673	0	100.0

収益的収入の決算額は1,874,445千円で対予算比率は103.0%である。

営業収益の主なものは、下水道使用料596,975千円である。

営業外収益の主なものは、他会計負担金535,306千円及び長期前受金戻入413,248千円である。

特別利益は、その他特別収益94,673千円である。

第4表 収益的支出の状況（税込み）

（単位：千円、％）

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
下水道事業費用	1,687,797	1,595,888	91,909	94.6
営業費用	1,570,074	1,487,721	82,353	94.8
営業外費用	116,223	108,167	8,056	93.1
特別損失	0	0	0	-
予備費	1,500	0	1,500	0.0

収益的支出の決算額は1,595,888千円で対予算比率は94.6%である。

営業費用の主なものは、減価償却費982,673千円及び処理場費253,350千円である。

営業外費用の主なものは、支払利息等105,018千円である。

資本的収支の状況は第5表、第6表のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	47,424千円
過年度分損益勘定留保資金	117,566千円
当年度分損益勘定留保資金	382,330千円
引継金	239千円

(単位：千円、%)

資本的収入については、予算現額2,031,777千円、決算額1,640,764千円で対予算比率は80.8%であった。

(単位：千円、%)

資本的収支差引額 △547, 559千円

建設改良費の内訳は、管路建設改良費546,617千円、処理場建設改良費220,896千円、流域下水道建設費負担金27,078千円である。

3. 経営成績

当年度総収益1,793,788千円から総費用1,563,036千円を差し引き、純利益は230,752千円となった。損益の状況は第7表のとおりである。

第7表（税抜き）

（単位：円、％）

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営 業 収 益 A	735,436,238	721,783,482	13,652,756	1.9
営 業 費 用 B	1,446,616,204	1,487,976,672	△ 41,360,468	△ 2.8
営 業 損 益 A－B	△ 711,179,966	△ 766,193,190	55,013,224	7.2
営 業 外 収 益 C	963,679,143	989,341,550	△ 25,662,407	△ 2.6
営 業 外 費 用 D	116,419,819	115,315,098	1,104,721	1.0
営 業 外 損 益 C－D	847,259,324	874,026,452	△ 26,767,128	△ 3.1
経 常 収 益 E＝A＋C	1,699,115,381	1,711,125,032	△ 12,009,651	△ 0.7
経 常 費 用 F＝B＋D	1,563,036,023	1,603,291,770	△ 40,255,747	△ 2.5
経 常 損 益 E－F	136,079,358	107,833,262	28,246,096	26.2
特 別 利 益 G	94,673,016	0	94,673,016	皆増
特 別 損 失 H	0	39,092,130	△ 39,092,130	皆減
特 別 損 益 G－H	94,673,016	△ 39,092,130	133,765,146	342.2
総 収 益 I＝A＋C＋G	1,793,788,397	1,711,125,032	82,663,365	4.8
総 費 用 J＝B＋D＋H	1,563,036,023	1,642,383,900	△ 79,347,877	△ 4.8
純 損 益 I－J	230,752,374	68,741,132	162,011,242	235.7

（1）事業収益（総収益）について

事業収益について前年度と比較すると、営業収益の増加（13,653千円）は、その他営業収益の増（19,771千円）によるものである。

営業外収益の減少（△25,662千円）は、他会計補助金の減（△56,309千円）が主なものである。また、そのなかで増加したものは他会計負担金（30,303千円）である。

（2）事業費用（総費用）について

事業費用について前年度と比較すると、営業費用の減少（△41,360千円）は、ポンプ場費の減少（△20,724千円）や処理場費の減少（△13,658千円）が主な要因である。また、その一方で管渠費は増加（10,164千円）となった。

営業外費用の増加（1,105千円）は、支払利息及び企業債取扱諸費の増加（4,672千円）が主な要因である。

（3）損益収支の経営分析

損益収支の経営指標である総収益と総費用を対比した総収支比率は114.8％で、前年度と比較して増加した。

なお、比較損益計算書は資料1（別紙資料編）のとおりである。

4. 財政状態

財政状態は第8表のとおりである。

第8表（税抜き）

（単位：千円、％）

項 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	27,775,177	100.0	27,872,466	100.0	△ 97,289	△ 0.3
固定資産	26,851,767	96.7	27,114,789	97.3	△ 263,023	△ 1.0
流動資産	923,411	3.3	757,676	2.7	165,734	21.9
負債・資本	27,775,177	100.0	27,872,466	100.0	△ 97,289	△ 0.3
固定負債	12,543,781	45.2	12,915,215	46.3	△ 371,433	△ 2.9
流動負債	1,484,441	5.3	1,537,536	5.5	△ 53,094	△ 3.5
繰延収益	11,207,825	40.4	11,111,338	39.9	96,487	0.9
資本金	1,874,578	6.7	1,874,578	6.7	0	0.0
剰余金	664,552	2.4	433,799	1.6	230,752	53.2

当年度決算による資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ27,775,177千円で、前年度と比較して、97,289千円の減（△0.3％）である。

（1）資産

固定資産は、車両運搬具の増（128,000千円）、構築物の減（△260,978千円）が主な動きである。

流動資産の増加は、主として現金預金の増（154,819千円）によるものである。

（2）負債

固定負債の減少（△371,433千円）は、主として企業債の減（△276,760千円）によるものである。

流動負債の減少（△53,094千円）は、主として未払金の減（△45,035千円）によるものである。

繰延収益の増加（96,487千円）は、長期前受金の増（96,487千円）によるものである。

（3）資本

剰余金の増加（230,752千円）は、主として当年度未処分利益剰余金の増（162,011千円）によるものである。

なお、比較貸借対照表は資料2（別紙資料編）のとおりである。

5. 経営分析

下水道事業の経営に関する数値は、資料3（別紙資料編）経営分析表に示すとおりであるが、当年度における経営状況を概括すると以下のとおりである。

（１）財政状態の健全性から見た経営分析

経常収支比率は、営業収益の増加と営業費用の減少により、前年度から2.0ポイント上昇して108.7%となり、健全経営の目安となる100%を上回った。

（２）経営の効率性から見た経営分析

経費回収率は、前年度比9.2ポイント増の88.6%となった。前年度より回収率は改善されたが、汚水処理に必要な経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%を下回っており、一般会計繰入金に大きく依存している状況である。

使用料単価は、前年度から0.5円/㎡減少し228.9円/㎡となった。

汚水処理原価は、前年度比30.5円/㎡減の258.5円/㎡となった。

（３）施設の効率性から見た経営分析

水洗化率は、前年度から0.4ポイント増加した。引き続き供用開始後の速やかな接続を促進する必要がある。

6. 審査意見

下水道事業は、令和2年4月から公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に公営企業会計を導入し、令和6年4月からは、農業集落排水事業等の生活排水処理事業特別会計に属する事業を公営企業会計に統合され、7つの事業に公営企業会計を適用し運営が行われている。令和7年度においても令和5年3月に策定された「第2次安来市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道事業の課題である施設の老朽化対策や有収水量の減少等に対応するため、下水道への接続促進はもとより施設の統合や規模縮小による維持管理費の削減等、経営の健全化を目指した事業運営に取り組まれた。

建設改良事業では、飯島1号幹線污水管渠工事をはじめとする污水管渠整備事業を、雨水管渠整備事業では、浦ヶ部関連の雨水渠整備事業を実施された。また、農業集落排水更新事業では、移動脱水車の購入をされた。

事業の運営状況は、業務実績の比較で示すとおり水洗化人口は28,973人で前年度より377人の減、接続世帯数は11,834世帯で前年度より62世帯の増となった。使用料として集計される有収水量は、年間で2,371,569 m³となり、前年度より21,210 m³減少している。

令和7年度の収支決算は、営業収益が735,436,238円で、前年度より13,652,756円の増加となった。営業費用は1,446,616,204円で、前年度より41,360,468円減少した。営業損失は711,179,966円で前年度より55,013,224円減少した。

また、営業外収益は963,679,143円、営業外費用は116,419,819円であり、営業外の収支損益は847,259,324円の黒字となった。

営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は136,079,358円となり、更に特別利益94,673,016円を合わせた本年度の純利益は230,752,374円となり、前年度より162,011,242円の増となっている。

なお、資本的収支について547,559,216円の不足が生じたが、不足分については過年度分及び当年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等により補填をされている。

安来市の下水道事業を取り巻く環境は、行政区域内人口の減少に伴い今後も有収水量の減少が予測される。また、近年の急激な物価高騰の影響により、建設改良費、維持管理費が増加するとともに、老朽化した施設の維持管理費用の増大や長寿命化対策のための改修費用等、新たな費用負担の発生が予想されるため、既存施設の統廃合についても検討されたい。

昨年度開催された安来市下水道使用料等審議会の答申や、今年3月に策定された「第3次安来市下水道事業経営戦略」に基づいた事業運営により、必要な污水处理費用（公費により負担する額を除く。）を使用料収入で賄っている割合を示す経費回収率について、受益者負担の観点から100%を目指し事業運営に努められたい。

また、多発する自然災害に備えた浸水対策を進めるため取り組まれている「雨水管理総合計画」を早期に策定され、計画的に工事が行われるよう努められたい。

下水道事業会計資料編

資料1 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
営業収益	735,436,238	721,783,482	13,652,756	1.9
下水道使用料	542,757,738	548,876,182	△ 6,118,444	△1.1
その他営業収益	192,678,500	172,907,300	19,771,200	11.4
営業費用	1,446,616,204	1,487,976,672	△ 41,360,468	△2.8
管渠費	64,733,306	54,569,077	10,164,229	18.6
ポンプ場費	47,185,547	67,909,264	△ 20,723,717	△30.5
処理場費	231,776,824	245,434,552	△ 13,657,728	△5.6
総係費	16,115,630	19,171,836	△ 3,056,206	△15.9
流域下水道管理運営費負担金	98,583,868	104,591,025	△ 6,007,157	△5.7
減価償却費	982,672,539	987,737,008	△ 5,064,469	△0.5
資産減耗費	5,548,490	8,563,910	△ 3,015,420	△35.2
営業損益	△ 711,179,966	△ 766,193,190	55,013,224	7.2

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
営業外収益	963,679,143	989,341,550	△ 25,662,407	△2.6
受取利息及び配当金	843	14	829	5921.4
他会計補助金	7,767,000	64,076,000	△ 56,309,000	△87.9
他会計負担金	535,306,000	505,003,000	30,303,000	6.0
長期前受金戻入	413,248,387	416,116,436	△ 2,868,049	△0.7
雑収益	7,356,913	4,146,100	3,210,813	77.4
営業外費用	116,419,819	115,315,098	1,104,721	1.0
支払利息及び企業債取扱諸費	105,018,138	100,346,263	4,671,875	4.7
雑支出	11,401,681	14,968,835	△ 3,567,154	△23.8
經常損益	136,079,358	107,833,262	28,246,096	26.2
特別利益	94,673,016	0	94,673,016	皆増
特別損失	0	39,092,130	△ 39,092,130	皆減
当年度純利益	230,752,374	68,741,132	162,011,242	235.7

資料２ 比較貸借対照表

(単位：円、％)

借 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	26,851,766,596	96.7	27,114,789,408	97.3	△ 263,022,812	△1.0
有形固定資産	25,898,329,769	93.2	26,138,710,998	93.8	△ 240,381,229	△0.9
土地	192,678,326	0.7	192,678,326	0.7	0	0.0
建物	616,759,347	2.2	648,004,864	2.3	△ 31,245,517	△4.8
構築物	23,406,461,193	84.3	23,667,438,911	84.9	△ 260,977,718	△1.1
機械及び装置	1,457,203,986	5.2	1,460,224,670	5.2	△ 3,020,684	△0.2
車輛運搬具	128,000,000	0.5	0	0	128,000,000	皆増
工具器具及び備品	294,595	0.0	294,595	0.0	0	0.0
建設仮勘定	96,932,322	0.3	170,069,632	0.6	△ 73,137,310	△43.0
無形固定資産	953,436,827	3.4	976,078,410	3.5	△ 22,641,583	△2.3
施設利用権	953,436,827	3.4	976,078,410	3.5	△ 22,641,583	△2.3
流動資産	923,410,617	3.3	757,676,450	2.7	165,734,167	21.9
現金預金	782,612,067	2.8	627,792,947	2.3	154,819,120	24.7
未収金	140,798,000	0.5	129,682,953	0.5	11,115,047	8.6
前払金	550	0.0	550	0.0	0	0.0
その他流動資産	0	0.0	200,000	0.0	△ 200,000	皆減
資 産 合 計	27,775,177,213	100.0	27,872,465,858	100.0	△ 97,288,645	△0.3
備考 減価償却累計額	令和 7 年度	4,221,173,960円				
	令和 6 年度	3,287,298,001円				

(単位：円、%)

(単位：円、%)

科 目	貸		方		比較増減	増減率
	令和 7 年度		令和 6 年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	12,543,781,409	45.2	12,915,214,825	46.3	△ 371,433,416	△2.9
企業債	12,521,679,840	45.1	12,798,440,240	45.9	△ 276,760,400	△2.2
建設改良に充てるための企業債	12,521,679,840	45.1	12,798,440,240	45.9	△ 276,760,400	△2.2
引当金	22,101,569	0.1	116,774,585	0.4	△ 94,673,016	△81.1
退職給付引当金	22,101,569	0.1	116,774,585	0.4	△ 94,673,016	△81.1
流動負債	1,484,441,256	5.3	1,537,535,589	5.5	△ 53,094,333	△3.5
企業債	1,388,400,000	5.0	1,396,300,000	5.0	△ 7,900,000	△0.6
建設改良に充てるための企業債	1,388,400,000	5.0	1,396,300,000	5.0	△ 7,900,000	△0.6
未払金	87,328,315	0.3	132,363,745	0.5	△ 45,035,430	△34.0
営業未払金	81,044,080	0.3	94,047,177	0.3	△ 13,003,097	△13.8
その他未払金	6,284,235	0.0	38,316,568	0.1	△ 32,032,333	△83.6
前受金	29,640	0.0	0	0.0	29,640	皆増
引当金	8,681,850	0.0	7,955,342	0.0	726,508	9.1
賞与引当金	7,191,610	0.0	6,615,003	0.0	576,607	8.7
法定福利費引当金	1,490,240	0.0	1,340,339	0.0	149,901	11.2
預り金	1,451	0.0	916,502	0.0	△ 915,051	△99.8
繰延収益	11,207,824,941	40.4	11,111,338,211	39.9	96,486,730	0.9
長期前受金	12,924,525,353	46.5	12,417,510,445	44.6	507,014,908	4.1
収益化累計額	△ 1,716,700,412	△ 6.2	△ 1,306,172,234	△ 4.7	△ 410,528,178	△31.4
負債合計	25,236,047,606	90.9	25,564,088,625	91.7	△ 328,041,019	△1.3
資本金	1,874,577,964	6.7	1,874,577,964	6.7	0	0.0
自己資本金	1,874,577,964	6.7	1,874,577,964	6.7	0	0.0
固有資本金	1,874,577,964	6.7	1,874,577,964	6.7	0	0.0
剰余金	664,551,643	2.4	433,799,269	1.6	230,752,374	53.2
利益剰余金	664,551,643	2.4	433,799,269	1.6	230,752,374	53.2
減債積立金	411,799,269	1.5	346,558,137	1.2	65,241,132	18.8
建設改良積立金	22,000,000	0.1	18,500,000	0.1	3,500,000	18.9
当年度末処分利益剰余金	230,752,374	0.8	68,741,132	0.2	162,011,242	235.7
資本合計	2,539,129,607	9.1	2,308,377,233	8.3	230,752,374	10.0
負債・資本合計	27,775,177,213	100.0	27,872,465,858	100.0	△ 97,288,645	△0.3

資料3 経営分析表

分 析 項 目		令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度
の財 健全状 態	経常収支比率 (%)			
	$= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.7	106.7	112.0
経営 の効 率性	経費回収率 (%)			
	$= \frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$	88.6	79.4	83.9
	使用料単価 (円/m³)			
	$= \frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	228.9	229.4	237.0
	污水处理原価 (円/m³)			
	$= \frac{\text{污水处理費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	258.5	289.0	282.5
施 率設 性の効	水洗化率 (%)			
	$= \frac{\text{水洗化人口}}{\text{整備済人口}} \times 100$	92.6	92.2	87.5

病 院 事 業 会 計

1. 事業の概要

本年度の業務実績は第1表のとおりである。入院患者数は前年と比較して779人（2.0%）減少、入院患者の1人1日当たりの診療単価は前年度と比較して382円（1.1%）増となっている。外来患者数は前年度と比較して3,094人（6.5%）減となり、診療単価は前年度と比較して、764円（7.5%）増となっている。

職員数について、医師は職員12名、うち会計年度任用職員5名により対応されていた。前年度と比較して医師は増減なし、看護師は1名の増となっている。

第1表 業務実績

項 目		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
					%
病 床 数	床	117	116	1	0.9
延べ患者数	人	83,702	87,575	△3,873	△4.4
入院患者数	人	38,889	39,668	△779	△2.0
1日平均	人	106.5	108.7	△2.2	△2.0
1人1日当たり診療単価	円	33,856	33,474	382	1.1
病床利用率	%	91.2	93.7	△2.5	-
外来患者数	人	44,813	47,907	△3,094	△6.5
1日平均	人	184.4	196.3	△11.9	△6.1
1人1日当たり診療単価	円	10,901	10,137	764	7.5
職 員 数	人	240 (72)	231 (66)	9 (6)	3.9 (9.1)
医 師	人	12 (5)	12 (5)	0 (0)	0.0 (0.0)
看 護 師	人	107 (10)	106 (9)	1 (1)	0.9 (11.1)
事務職員	人	15 (0)	15 (0)	0 (0)	0.0 (-)
その他職員	人	106 (57)	98 (52)	8 (5)	8.2 (9.6)

※ 職員数の（ ）書は会計年度任用職員の数（内数）。

※ 3月31日現在による（当日退職者を含む）。

2. 決算の状況

今年度の決算の状況は、次のとおりである。

収益的収入及び支出について、医業損失577,831千円が発生したが、最終的には純利益が20,301千円となり、今年度も黒字決算であった。

資本的収入及び支出について、資本的収入決算額70,449千円から資本的支出決算額345,623千円を差し引いた額である資本的収支不足額275,174千円は次の財源で補てん、措置された。

当年度消費税資本的収支調整額	2,569千円（補てん）
一時借入金	272,605千円（措置）

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収入の状況(税込み)

(単位: 千円、%)

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
病院事業収益	2,843,184	2,846,276	3,092	100.1
医業収益	2,165,047	2,158,455	△ 6,592	99.7
医業外収益	678,037	687,822	9,785	101.4
特別利益	100	0	△ 100	0.0

収入について、項目別構成比の内訳は第3表のとおりである。

第3表 収入項目別明細表(税込み)

(単位: 千円、%)

項 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医業収益	2,158,455	75.8	2,169,117	78.9	△10,662	△0.5
入院収益	1,316,639	46.3	1,327,840	48.3	△11,200	△0.8
外来収益	488,610	17.2	485,715	17.7	2,894	0.6
その他医業収益	110,452	3.9	109,634	4.0	817	0.7
補助金	17,553	0.6	20,331	0.7	△2,778	△13.7
他会計負担金	225,201	7.9	225,597	8.2	△396	△0.2
医業外収益	687,822	24.2	581,121	21.1	106,701	18.4
受取利息配当金	3	0	1	0	2	411.6
補助金	235,479	8.3	165,847	6.0	69,632	42.0
負担金交付金	233,505	8.2	233,731	8.5	△226	△0.1
患者外給食収益	450	0.0	722	0.0	△272	△37.7
長期前受金戻入	50,460	1.8	54,683	2.0	△4,223	△7.7
資本費繰入収益	132,221	4.6	87,549	3.2	44,672	51.0
その他医業外収益	35,704	1.3	38,588	1.4	△2,884	△7.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
総収益	2,846,276	100.0	2,750,238	100.0	96,039	3.5

収益的収入は予算額2,843,184千円に対して、決算額2,846,276千円であり、予算執行率は100.1%であった。

医業収益は、前年度と比較し10,662千円減の2,158,455千円であった。内訳を見ると、入院収益は前年度と比較し11,200千円(0.8%)減の1,316,639千円であった。外来収益は前年度と比較し2,894千円(0.6%)増の488,610千円であった。

第4表 収益的支出の状況（税込み）

（単位：千円、％）

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
病院事業費用	2,878,811	2,825,975	52,836	98.2
医業費用	2,839,314	2,791,262	48,052	98.3
医業外費用	37,593	34,419	3,174	91.6
特別損失	1,904	294	1,610	15.4

支出について、項目別構成比の内訳は第5表のとおりである。

第5表 支出項目別明細表（税込み）

（単位：千円、％）

項 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医業費用	2,791,262	98.8	2,651,709	98.9	139,553	5.3
給与費	1,890,815	66.9	1,777,398	66.3	113,417	6.4
材料費	304,425	10.8	294,839	11.0	9,586	3.3
経費	403,269	14.3	401,345	15.0	1,924	0.5
減価償却費	187,193	6.6	164,521	6.1	22,672	13.8
資産減耗費	3,132	0.1	11,258	0.4	△8,126	△72.2
研究研修費	2,427	0.1	2,347	0.1	80	3.4
医業外費用	34,419	1.2	30,768	1.1	3,651	11.9
支払利息	11,528	0.4	9,360	0.3	2,168	23.2
患者外給食材料費	275	0.0	219	0.0	56	25.8
消費税	8,561	0.3	7,422	0.3	1,140	15.4
長期前払消費税勘定償却	11,375	0.4	7,599	0.3	3,776	49.7
雑支出	2,679	0.1	6,168	0.2	△3,489	△56.6
特別損失	294	0.0	0	0.0	294	皆増
過年度損益修正損	294	0.0	0	0.0	294	皆増
総費用	2,825,975	100.0	2,682,477	100.0	143,498	5.3

収益的支出については予算額2,878,811千円に対して、決算額2,825,975千円であり、予算執行率は98.2%であった。

医業費用は予算額2,839,314千円に対して、決算額2,791,262千円で執行率98.3%となり、前年度と比べて139,553千円（5.3%）増である。医業費用のうち給与費の総費用に占める割合は66.9%で、前年度と比較すると113,417千円（6.4%）増の1,890,815千円である。

医業外費用は予算額37,593千円に対して、決算額34,419千円で執行率91.6%である。医業外費用の主なものは、支払利息11,528千円で、前年度と比較すると2,168千円（23.2%）増である。

(2) 資本的收入及び支出

第6表 資本的收入の状況(税込み)

(単位: 千円、%)

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
資本的收入	113,920	70,449	△ 43,471	61.8
企業債	110,000	60,300	△ 49,700	54.8
国庫支出金	3,820	5,500	1,680	144.0
県支出金	100	4,649	4,549	4649.0

第7表 資本的收入推移表(税込み)

(単位: 千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本的收入	70,449	100.0	335,474	100.0	△ 265,025	△79.0
企業債	60,300	85.6	287,300	85.6	△ 227,000	△79.0
国庫支出金	5,500	7.8	44,744	13.3	△ 39,244	△87.7
県支出金	4,649	6.6	3,430	1.0	1,219	35.5

第8表 資本的支出の状況(税込み)

(単位: 千円、%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
資本的支出	391,259	345,623	45,636	88.3
建設改良費	113,920	68,285	45,635	59.9
企業債償還金	277,339	277,338	1	100.0

第9表 資本的支出推移表(税込み)

(単位: 千円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本的支出	345,623	100.0	485,250	100.0	△139,627	△28.8
建設改良費	68,285	19.8	296,614	61.1	△228,329	△77.0
企業債償還金	277,338	80.2	188,636	38.9	88,702	47.0

資本的収支差引額 △275,174千円

資本的収入について、予算額は113,920千円、決算額は70,449千円で予算執行率は61.8%であった。

資本的支出について、予算額は391,259千円、決算額は345,623千円で、執行率は88.3%、内訳は建設改良費68,285千円、企業債償還金277,338千円である。

建設改良費の主なものは、院内照明器具取替工事1,994千円、厨房グリース阻集器改修工事1,980千円である。

3. 経営成績

(1) 損益の状況

当年度純利益は20,301千円となった。前年度繰越欠損金が958,415千円であるので、その結果、当年度未処理欠損金は938,114千円となっている。なお、損益の状況については第10表のとおりである。

第10表（税抜き）

（単位：円、％）

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
医 業 収 益 A	2,148,326,866	2,159,070,053	△10,743,187	△0.5
医 業 費 用 B	2,726,157,706	2,587,670,971	138,486,735	5.4
医 業 損 益 A－B	△577,830,840	△428,600,918	△149,229,922	△34.8
医 業 外 収 益 C	685,282,947	579,585,570	105,697,377	18.2
医 業 外 費 用 D	86,875,192	83,224,245	3,650,947	4.4
医 業 外 損 益 C－D	598,407,755	496,361,325	102,046,430	20.6
経 常 収 益 E＝A＋C	2,833,609,813	2,738,655,623	94,954,190	3.5
経 常 費 用 F＝B＋D	2,813,032,898	2,670,895,216	142,137,682	5.3
経 常 損 益 E－F	20,576,915	67,760,407	△47,183,492	△69.6
特 別 利 益 G	0	0	0	－
特 別 損 失 H	275,700	0	275,700	皆増
特 別 損 益 G－H	△275,700	0	△275,700	純減
総 収 益 I＝A＋C＋G	2,833,609,813	2,738,655,623	94,954,190	3.5
総 費 用 J＝B＋D＋H	2,813,308,598	2,670,895,216	142,413,382	5.3
純 損 益 I－J	20,301,215	67,760,407	△47,459,192	△70.0

4. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の内訳は第11表のとおりである。

第11表 (税抜き)

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資産	2,507,120	100.0	2,619,531	100.0	△112,412	△4.3
固定資産	1,913,101	76.3	2,049,086	78.2	△135,985	△6.6
流動資産	594,019	23.7	570,446	21.8	23,573	4.1
負債・資本	2,507,120	100.0	2,619,531	100.0	△112,412	△4.3
固定負債	634,969	25.3	810,859	31.0	△175,890	△21.7
流動負債	978,877	39.0	895,390	34.2	83,488	9.3
繰延収益	365,196	14.6	405,507	15.5	△40,311	△9.9
資本金	1,387,102	55.3	1,387,102	53.0	0	0.0
剰余金	△ 859,025	△ 34.3	△ 879,326	△ 33.6	20,301	2.3

当年度決算による資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ2,507,120千円で、前年度と比較して112,412千円（4.3%）の減である。

なお、比較貸借対照表は資料3（別紙資料編）のとおりである。

5. 経営分析

病院事業の経営に関する数値は、資料4（別紙資料編）経営分析表に示すとおりであるが、当年度における経営状況を概括すると以下のとおりである。

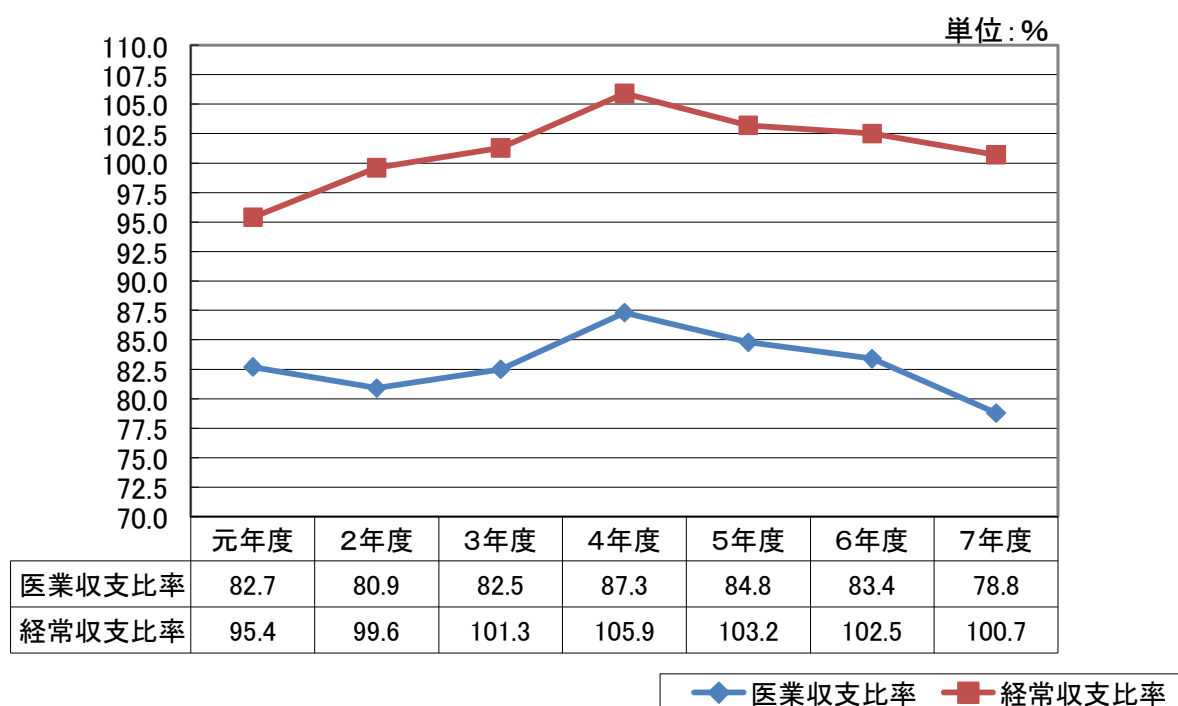
(1) 老朽化の状況から見た経営分析

資産の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度から1.7ポイント増加した。また、機械備品減価償却率は、前年度から2.6ポイント増加した。老朽化が進み更新が必要なものについては適切に整備していく必要がある。

(2) 収益率から見た経営分析

経常収支比率と医業収支比率の状況を見ると次のグラフのとおりである。経常収支比率は、健全経営水準の100%を上回る100.7%となった。しかしながら、医業収支比率は78.8%となり100%を下回るため、今後も更なる経営改善が必要である。

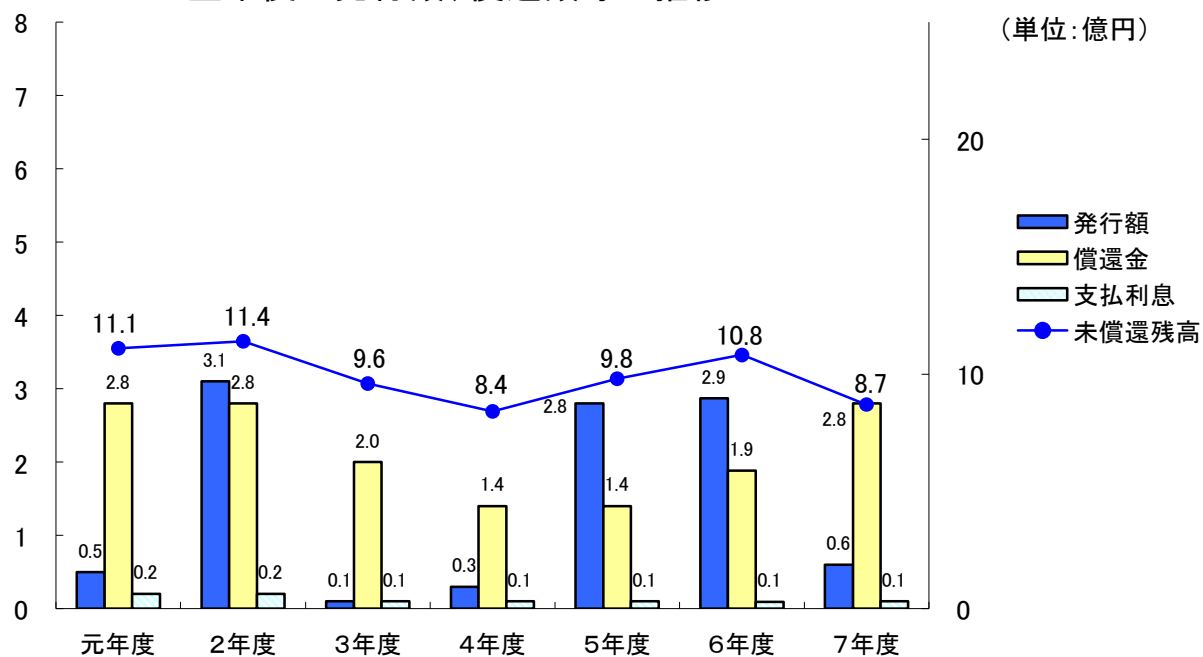
医業収支比率、経常収支比率の推移



(3) 企業債の状況

企業債の発行額及び償還額等の状況は下のグラフのとおりである。当年度末の企業債未償還残額は865,132千円となっている。当年度の企業債の発行額は60,300千円、企業債償還金額は277,338千円である。

企業債の発行額、償還額等の推移



6. 審査意見

令和7年度の病院事業について、延患者数は1月の地震の影響もあり83,702人と、前年度と比較して3,873人の減少となった。内訳については入院患者数が779人減少し、外来患者数は3,094人減少した。

病院事業会計の収益的収支を対前年度比で見ると、医業収益では2,148,326,866円で、前年度と比較して10,743,187円の減収となっており、医業費用は2,726,157,706円で、前年度と比較して138,486,735円増加した。よって、医業損益では577,830,840円の損失となり、前年度の損失額428,600,918円と比較すると149,229,922円損失額が増加した。

また、医業外収益は685,282,947円で、前年度と比較して105,697,377円の増収となっており、医業外費用は86,875,192円で、前年度と比較して3,650,947円増加した。

前記医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常利益は20,576,915円となり、特別損失275,700円を差し引いた本年度の純利益は20,301,215円で、前年度と比較して47,459,192円減少した。これにより前年度繰越欠損金958,415,467円から当年度純利益20,301,215円を減じた当年度未処理欠損金は938,114,252円となった。

令和7年度は、2040年に向けた新たな地域医療構想を注視しながら、安来市立病院経営強化プランに沿って、医療機能の役割分担と広域的な医療連携を積極的に推進し、持続性のある地域医療の確保と病院経営の健全化に努められた結果、経常利益が令和3年以来5年連続の黒字となった。これは、令和7年6月に地域包括ケア病床を1床増床し病院機能の強化を図ったことや、鳥取大学医学部附属病院救急科との連携により専門医による遠隔での診療支援の試験運用を開始したこと、また、入所者の病状急変時の対応や施設内生活の支援をするため定期的なカンファレンスを開始し医療と介護の情報共有と支援体制の充実を進めたことや、医療DXの推進を通じた医師の負担軽減を進めた結果によるものである。

一方で、地域の人口減少に伴う患者数の減少や慢性的な医師不足に加え、物価高騰や人事院勧告における給与改定の実施に伴う人件費の増加、施設の老朽化対策などが、今後の病院経営に影響を与えると思われる。

このような厳しい状況の中、安来市立病院経営強化プランの取り組みの3本柱である、地域のニーズに合った医療機能への転換、医師を含めた人材確保と育成、経営基盤の強化を着実に進め、将来の安来市全体の医療提供体制を見据えつつ、関係機関との情報共有を強化し、スピード感を持って、持続可能な病院経営を目指されたい。

なお、個人未収金については、不納欠損処分も含め、昨年策定されたマニュアルに基づき、引き続き未収金解消に努められたい。

病 院 事 業 会 計 資 料 編

資料 1 利用者の状況

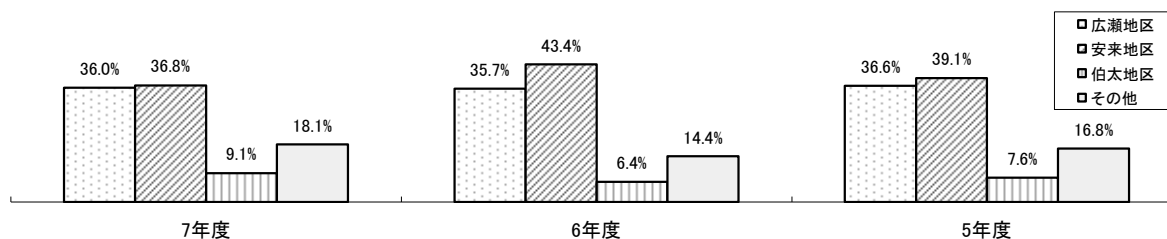
入院患者の状況

延べ患者数

区分別	(単位：人・％)						
	7年度	6年度	5年度	対前年度比較		対前年度比	
				7年度	6年度	7年度	6年度
一般病棟	26,006	26,609	25,661	△ 603	948	△ 2.3%	3.7%
療養病棟	12,883	13,059	11,435	△ 176	1,624	△ 1.3%	14.2%
合計	38,889	39,668	37,096	△ 779	2,572	△ 2.0%	6.9%

地区別	※介護保険を除く (単位：人・％)						
	7年度	6年度	5年度	対前年度比較		対前年度比	
				7年度	6年度	7年度	6年度
広瀬地区	13,982	14,179	13,560	△ 197	619	△ 1.4%	4.6%
安来地区	14,301	17,224	14,507	△ 2,923	2,717	△ 17.0%	18.7%
伯太地区	3,558	2,558	2,811	1,000	△ 253	39.1%	△ 9.0%
その他	7,048	5,707	6,218	1,341	△ 511	23.5%	△ 8.2%
合計	38,889	39,668	37,096	△ 779	2,572	△ 2.0%	6.9%

地区別構成比



1日当たり患者数

	(単位：人・％)						
	7年度	6年度	5年度	対前年度比較		対前年度比	
				7年度	6年度	7年度	6年度
一般病棟	71.2	72.9	70.1	△ 1.7	2.8	△ 2.3%	4.0%
療養病棟	35.3	35.8	31.2	△ 0.5	4.6	△ 1.4%	14.7%
全体	106.5	108.7	101.4	△ 2.2	7.3	△ 2.0%	7.2%

病床稼働率

	7年度	6年度	5年度	対前年度比較 (ポイント)	
				7年度	6年度
一般病棟	90.4%	93.5%	91.3%	△ 3.1	2.2
療養病棟	92.9%	94.2%	82.2%	△ 1.3	12.0
全体	91.2%	93.7%	88.3%	△ 2.5	5.4

1人1日当たり診療単価

	(単位：円・％)						
	7年度	6年度	5年度	対前年度比較		対前年度比	
				7年度	6年度	7年度	6年度
一般病棟	38,376	38,118	37,966	258	152	0.7%	0.4%
療養病棟	24,734	24,012	22,889	722	1,123	3.0%	4.9%
全体	33,856	33,318	33,607	538	△ 289	1.6%	△ 0.9%

平均在院日数

(単位：日・%)

	7年度	6年度	5年度	対前年度比較		対前年度比	
				7年度	6年度	7年度	6年度
一般病棟	25.7	24.7	22.8	1.0	1.9	4.0%	8.3%
療養病棟	346.4	187.4	200.2	159.0	△ 12.8	84.8%	△ 6.4%

病棟別平均在院日数内訳

一般病棟 (単位：日)

一般	17.3
地域包括	38.8
全体	25.7

外来患者の状況

延べ患者数

区分別

(単位：人・%)

	7年度	6年度	5年度	対前年度比較		対前年度比	
				7年度	6年度	7年度	6年度
医療保険	43,327	46,254	48,035	△ 2,927	△ 1,781	△ 6.3%	△ 3.7%
介護保険	1,486	1,653	1,422	△ 167	231	△ 10.1%	16.2%
合計	44,813	47,907	49,457	△ 3,094	△ 1,550	△ 6.5%	△ 3.1%

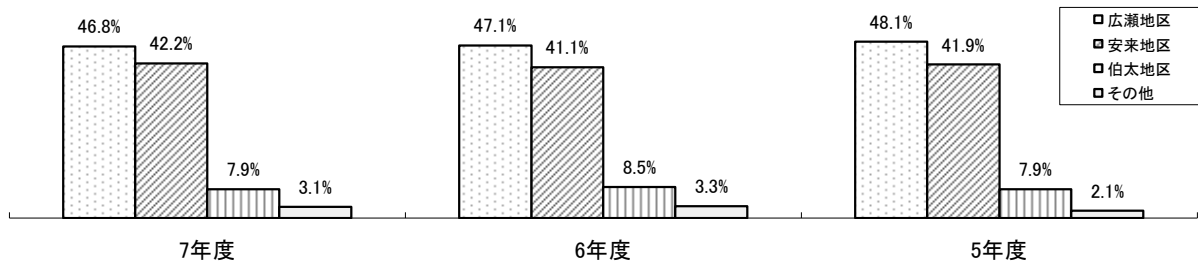
地区別

※介護保険を除く

(単位：人・%)

	7年度	6年度	5年度	対前年度比較		対前年度比	
				7年度	6年度	7年度	6年度
広瀬地区	20,282	21,805	23,102	△ 1,523	△ 1,297	△ 7.0%	△ 5.6%
安来地区	18,293	19,031	20,118	△ 738	△ 1,087	△ 3.9%	△ 5.4%
伯太地区	3,404	3,924	3,807	△ 520	117	△ 13.3%	3.1%
その他	1,348	1,494	1,008	△ 146	486	△ 9.8%	48.2%
合計	43,327	46,254	48,035	△ 2,927	△ 1,781	△ 6.3%	△ 3.7%

地区別構成比



1日当たり患者数

(単位：人・%)

	7年度	6年度	5年度	対前年度比較		対前年度比	
				7年度	6年度	7年度	6年度
医療保険	178.3	189.5	197.7	△ 11.2	△ 8.2	△ 5.9%	△ 4.1%
介護保険	6.1	6.8	5.9	△ 0.7	0.9	△ 10.3%	15.3%
全体	184.4	196.3	203.6	△ 11.9	△ 7.3	△ 6.1%	△ 3.6%

1人1日当たり診療単価

(単位：円・%)

	7年度	6年度	5年度	対前年度比較		対前年度比	
				7年度	6年度	7年度	6年度
医療保険	11,051	10,274	10,574	777	△ 300	7.6%	△ 2.8%
介護保険	6,516	6,293	6,371	223	△ 78	3.5%	△ 1.2%
全体	10,901	10,137	10,687	764	△ 550	7.5%	△ 5.1%

資料2 比較損益計算書

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
医業収益	2,148,326,866	2,159,070,053	△10,743,187	△0.5
入院収益	1,316,638,466	1,327,839,554	△11,201,088	△0.8
外来収益	488,504,791	485,634,384	2,870,407	0.6
その他医業収益	100,429,540	99,668,374	761,166	0.8
補助金	17,553,069	20,330,741	△2,777,672	△13.7
他会計負担金	225,201,000	225,597,000	△396,000	△0.2
医業費用	2,726,157,706	2,587,670,971	138,486,735	5.4
給与費	1,889,101,271	1,775,682,170	113,419,101	6.4
材料費	276,808,695	268,083,285	8,725,410	3.3
経費	367,705,058	365,979,134	1,725,924	0.5
減価償却費	187,192,894	164,520,956	22,671,938	13.8
資産減耗費	3,132,244	11,258,489	△ 8,126,245	△72.2
研究研修費	2,217,544	2,146,937	70,607	3.3
医業損益	△ 577,830,840	△ 428,600,918	△ 149,229,922	△34.8

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
医業外収益	685,282,947	579,585,570	105,697,377	18.2
受取利息配当金	2,650	518	2,132	411.6
補助金	235,479,000	165,847,000	69,632,000	42.0
負担金交付金	233,505,000	233,731,000	△226,000	△0.1
患者外給食収益	409,174	656,450	△247,276	△37.7
長期前受金戻入	50,459,690	54,682,695	△ 4,223,005	△7.7
資本費繰入収益	132,221,000	87,549,000	44,672,000	51.0
その他医業外収益	33,206,433	37,118,907	△3,912,474	△10.5
医業外費用	86,875,192	83,224,245	3,650,947	4.4
支払利息及び企業債取扱諸費	11,527,756	9,359,573	2,168,183	23.2
患者外給食材料費	250,260	198,910	51,350	25.8
長期前払消費税勘定償却	11,375,337	7,599,291	3,776,046	49.7
雑支出	63,721,839	66,066,471	△ 2,344,632	△3.5
経常損益	20,576,915	67,760,407	△ 47,183,492	△69.6
特別利益	0	0	0	-
特別損失	275,700	0	275,700	皆増
当年度純利益	20,301,215	67,760,407	△ 47,459,192	△70.0

資料3 比較貸借対照表

借 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定資産	1, 913, 100, 945	76. 3	2, 049, 085, 756	78. 2	△ 135, 984, 811	△6. 6
有形固定資産	1, 862, 108, 854	74. 3	1, 990, 356, 628	76. 0	△ 128, 247, 774	△6. 4
土地	262, 412, 382	10. 5	262, 412, 382	10. 0	0	0. 0
建物	1, 058, 606, 390	42. 2	1, 133, 572, 489	43. 3	△ 74, 966, 099	△6. 6
器械備品	529, 142, 567	21. 1	581, 179, 598	22. 2	△ 52, 037, 031	△9. 0
車両運搬具	4, 476, 025	0. 2	5, 335, 074	0. 2	△ 859, 049	△16. 1
構築物	7, 317, 290	0. 3	7, 548, 685	0. 3	△ 231, 395	△3. 1
リース資産	154, 200	0. 0	308, 400	0. 0	△154, 200	△50. 0
無形固定資産	1, 366, 270	0. 1	1, 366, 270	0. 1	0	0. 0
電話加入権	1, 366, 270	0. 1	1, 366, 270	0. 1	0	0. 0
投資その他の資産	49, 625, 821	2. 0	57, 362, 858	2. 2	△ 7, 737, 037	△13. 5
長期前払消費税	49, 625, 821	2. 0	57, 362, 858	2. 2	△ 7, 737, 037	△13. 5
流動資産	594, 018, 562	23. 7	570, 445, 645	21. 8	23, 572, 917	4. 1
現金預金	247, 998, 032	9. 9	224, 448, 545	8. 6	23, 549, 487	10. 5
未収金	325, 493, 975	13. 0	325, 576, 333	12. 4	△ 82, 358	△0. 0
貯蔵品	20, 280, 555	0. 8	20, 184, 767	0. 8	95, 788	0. 5
前払金	246, 000	0. 0	236, 000	0. 0	10, 000	4. 2
資 産 合 計	2, 507, 119, 507		2, 619, 531, 401		△ 112, 411, 894	△4. 3
備考 減価償却累計額	令和 7 年度	5, 868, 017, 689円				
	令和 6 年度	5, 740, 337, 437円				

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定負債	634,969,135	25.3	810,859,236	31.0	△ 175,890,101	△21.7
企業債	626,917,135	25.0	798,781,236	30.5	△ 171,864,101	△21.5
その他固定負債	8,052,000	0.3	12,078,000	0.5	△ 4,026,000	△33.3
流動負債	978,877,266	39.0	895,389,584	34.2	83,487,682	9.3
一時借入金	500,000,000	19.9	400,000,000	15.3	100,000,000	25.0
企業債	238,214,675	9.5	283,388,579	10.8	△ 45,173,904	△15.9
未払金	99,649,304	4.0	83,854,554	3.2	15,794,750	18.8
預り金	17,852,287	0.7	13,887,451	0.5	3,964,836	28.5
前受金	4,026,000	0.2	4,026,000	0.2	0	0.0
引当金	119,135,000	4.8	110,233,000	4.2	8,902,000	8.1
賞与引当金	119,135,000	4.8	110,233,000	4.2	8,902,000	8.1
繰延収益	365,196,092	14.6	405,506,782	15.5	△ 40,310,690	△9.9
長期前受金	1,124,778,432	44.9	1,115,237,359	42.6	9,541,073	0.9
補助金	907,196,576	36.2	897,599,929	34.3	9,596,647	1.1
寄附金	12,884,691	0.5	12,940,265	0.5	△ 55,574	△0.4
負担金及び交付金	204,697,165	8.2	204,697,165	7.8	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 759,582,340	△30.3	△ 709,730,577	△27.1	△ 49,851,763	△7.0
補助金	△ 690,268,263	△27.5	△ 656,882,382	△25.1	△ 33,385,881	△5.1
寄附金	△ 9,440,299	△0.4	△ 8,850,674	△0.3	△ 589,625	△6.7
負担金及び交付金	△59,873,778	△2.4	△43,997,521	△1.7	△15,876,257	△36.1
負 債 合 計	1,979,042,493	78.9	2,111,755,602	80.6	△ 132,713,109	△6.3
資本金	1,387,101,921	55.3	1,387,101,921	53.0	0	0.0
資本金	1,387,101,921	55.3	1,387,101,921	53.0	0	0.0
剰余金	△ 859,024,907	△34.3	△ 879,326,122	△33.6	20,301,215	2.3
資本剰余金	70,589,345	2.8	70,589,345	2.7	0	0.0
補助金	4,500,000	0.2	4,500,000	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	66,089,345	2.6	66,089,345	2.5	0	0.0
利益剰余金	△ 929,614,252	△37.1	△ 949,915,467	△36.3	20,301,215	2.1
減債積立金	8,500,000	0.3	8,500,000	0.3	0	0.0
当年度未処理欠損金	△ 938,114,252	△37.4	△ 958,415,467	△36.6	20,301,215	2.1
資 本 合 計	528,077,014	21.1	507,775,799	19.4	20,301,215	4.0
負債・資本合計	2,507,119,507		2,619,531,401		△ 112,411,894	△4.3

資料4 経営分析表

(単位：％)

分 析 項 目		令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
経営 の 健全性・ 効率性	経常収支比率 $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.7	102.5	103.2	105.9	101.3
	累積欠損金比率 $= \frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 43.7	△ 44.4	△ 48.6	△ 50.0	△ 61.3
	医業収支比率 $= \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	78.8	83.4	84.8	87.3	82.5
	修正医業収支比率 $= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	70.5	74.7	75.1	77.2	74.9
老 朽 化 の 状 況	有形固定資産減価償却率 $= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	78.6	76.9	78.0	79.5	78.9
	機械備品減価償却率 $= \frac{\text{機械備品の減価償却累計額}}{\text{機械備品の帳簿価格}} \times 100$	72.7	70.1	78.0	86.7	87.1